

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2025年5月14日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東  
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 豊  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部部長 (氏名) 熊澤 陽一 (TEL) 042-732-1000  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,980	△12.7	1,420	△32.2	1,535	△32.5	1,137	△78.4
2024年3月期	12,580	△12.6	2,095	△12.6	2,274	△8.9	5,256	23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	184.71	—	5.3	6.2	12.9
2024年3月期	853.67	—	24.1	8.2	16.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 5百万円 2024年3月期 17百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,236	20,059	90.2	3,255.35
2024年3月期	27,503	22,780	82.8	3,699.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,059百万円 2024年3月期 22,780百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△522	△516	△1,874	3,824
2024年3月期	△2,354	3,937	△1,537	6,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	51.00	—	266.00	317.00	1,952	37.1	8.9
2025年3月期	—	39.00	—	31.00	70.00	431	37.9	2.0
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	54.00	99.00		76.7	

2026年3月期(予想)につきましては、本日発表の「配当方針の変更に関するお知らせ」において公表のとおり、安定的な配当に係る補完指標としてDOEを導入することとしております。

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△24.9	230	△70.3	300	△65.0	215	△65.1	34.90
通期	10,050	△8.5	1,010	△28.9	1,105	△28.0	795	△30.1	129.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	7,117,842 株	2024年3月期	7,417,842 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	955,939 株	2024年3月期	1,259,498 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,160,704 株	2024年3月期	6,157,347 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2～5ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は一部に足踏みがみられるものの緩やかに回復しております。一方で世界経済では、米国の政権交代に伴う経済・外交政策の影響や、中国経済の停滞の継続に伴う影響、地政学的リスクの高まりなどが、海外景気の下押しリスクとなり、先行きが不透明な状況となっております。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、AIサーバ向けGPU関連への設備投資が堅調に推移しておりますが、需要の停滞により踊り場を迎える分野も見られ、全体的な回復には、なお一定程度の時間を要するとみられます。

このような経営環境のもと、当社では、引続き中長期での需要の増加に備えた必要な先行投資を行いつつ、お客様の装置の付加価値向上に資する製品の提供に努めてまいりましたが、FA分野における回復の遅れと一部顧客の在庫調整による需要減少の継続により、売上高が減少し、想定を下回りました。また、成長投資積極化の中での当該トップライン低下の影響により、営業利益、経常利益及び当期純利益についても減少し、前年同期比で減少いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は10,980百万円（前期比12.7%減）、営業利益は1,420百万円（前期比32.2%減）、経常利益は1,535百万円（前期比32.5%減）、当期純利益は1,137百万円（前期比78.4%減）となりました。

なお、当期純利益は前期比で78.4%減少しております。

これは、売上高、営業利益、経常利益の減少要因に加え、前事業年度は、政策保有株式の見直しによる資本効率の向上を図るため、投資有価証券の一部を売却したことにより多額の売却益を計上していることが要因となります。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当事業年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。部材入手難の解消が進み、受注残の製品が完成、納品されましたが、一部顧客で在庫調整が長期化しており、全般的な産業用装置における設備投資は回復に至らず、前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は7,161百万円（前期比11.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,131百万円（前期比21.6%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。部材の供給難の解消が進み、受注残の製品の完成、納入が進みましたが、一部で生じた在庫調整が続いており、全体として前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は5,763百万円（前期比13.1%減）となりました。

#### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。検査装置やFA関連の一部取引先の受注残の製品完成、納品が進み、全体としてほぼ前年同期比並みで着地いたしました。

この結果、売上高は1,015百万円（前期比1.0%減）となりました。

#### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。一部顧客の受給調整があり、前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は381百万円（前期比15.3%減）となりました。

## ② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。受注残の製品が完成、納入されましたが、一部顧客で在庫調整が発生し、前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は3,819百万円(前期比14.6%減)、セグメント利益(営業利益)は971百万円(前期比30.0%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

### イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA関連の停滞が続いておりますが、一部顧客で新規案件や受注残の消化が進み、全体として前年同期比でやや減少となりました。

この結果、売上高は617百万円(前期比4.1%減)となりました。

### ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。受注残の一部解消に伴う出荷が一服したことから、一部顧客の需要増もありましたが、全体として前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は1,624百万円(前期比13.2%減)となりました。

### ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客で在庫調整が生じ、全体として前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は1,463百万円(前期比19.6%減)となりました。

### ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は112百万円(前期比16.0%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産

当事業年度末における資産は22,236百万円(前事業年度末比5,267百万円の減少)となりました。

流動資産につきましては、増加要因として、主に、電子記録債権が183百万円、有価証券が99百万円、未収還付法人税等が802百万円とそれぞれ増加しております。

減少要因として、現金及び預金が2,913百万円、売掛金が304百万円、前払費用が11百万円、未収入金が33百万円、そして棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が491百万円とそれぞれ減少しております。

この結果、2,670百万円減少し16,173百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、建物が905百万円、構築物が20百万円増加しております。これは、新たに開発拠点として、山梨R&Dセンターの建設工事が完了したことに伴い、固定資産の計上を行ったことによります。

減少要因として、山梨R&Dセンターの建設工事が完了したことに伴い、建設仮勘定が597百万円、投資有価証券が投資有価証券の時価変動の影響等により2,967百万円とそれぞれ減少しております。

この結果、2,596百万円減少し6,063百万円となりました。

### ② 負債

当事業年度末における負債は2,177百万円(前事業年度末比2,546百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、主に、支払手形が27百万円、材料等の購入が減少したことから買掛金が320百万円、未払金が20百万円、未払費用が12百万円、未払法人税等が1,332百万円、そして賞与引当金が103百万円とそれぞれ減少しております。

この結果、1,818百万円減少し1,655百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が727百万円減少し522百万円となりました。

### ③ 純資産

当事業年度末における純資産は20,059百万円(前事業年度末比2,721百万円の減少)となりました。

減少要因として、その他資本剰余金が113百万円、利益剰余金が828百万円、自己株式が218百万円、その他有価証券評価差額金が1,997百万円減少しております。

また、当社が目標とする経営指標の自己資本比率(80%以上)は、90.2%(前事業年度末比7.4%の増加)となり、自己資本当期純利益率(9%以上)は、5.31%(前事業年度24.08%)となりました。

なお、自己株式の減少は、自己株式の処分に加えて、30万株の自己株式を消却したことが主な要因となります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、3,824百万円(前事業年度末と比べ2,913百万円の減少)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した、フリー・キャッシュ・フローは、当事業年度は1,039百万円の減少(前事業年度は1,582百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、522百万円の減少(前事業年度は2,354百万円の減少)となりました。

主に、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因が、税引前当期純利益および減価償却費の計上、棚卸資産の減少等の増加要因を上回ったことによる減少となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、516百万円の減少(前事業年度は3,937百万円の増加)となりました。

主に、固定資産の取得による減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,874百万円の減少(前事業年度は1,537百万円の減少)となりました。

これは、配当金の支払による減少となります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が見込まれます。但し、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、加えて物価上昇の継続による消費マインドの低下も、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の急激な変動等の影響により、不透明・不確実な状況が続くことが懸念されます。

当社に関連深い半導体製造装置業界におきましては、海外投資は抑制傾向で、製造装置需要は一部を除いて調整局面が続き、引き続き厳しい環境は続いておりますが、下期以降には回復に転じ、中長期的には情報通信技術の用途の拡がり等に伴う半導体需要を背景に半導体製造装置の拡大基調は継続するものと見込んでおります。

当社では、これに備えるため、研究開発に特化した新拠点における研究開発を積極化してまいります。

また、計測機器関連におきましては、安定供給を行いつつ顧客のニーズを把握し新規設備投資に備えるとともに、産業用制御機器においては、新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品全般につきましては、高付加価値製品展開による既存顧客需要の更なる伸長と新製品への経営資源の積極投入と戦略パートナーとの協業により、早期のビジネス化を図ってまいります。

そして、製造面に関しましては、設備の最適化をはかり、品質面では顧客満足を満たし業界水準を超える品質の確保、さらに部材の調達に万全を期すとともに、安定生産により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期(2026年3月期)の業績の見通しは、次のとおりです。

個別業績見通し

売上高	10,050百万円	(前期比	8.5%減)
営業利益	1,010百万円	(前期比	28.9%減)
経常利益	1,105百万円	(前期比	28.0%減)
当期純利益	795百万円	(前期比	30.1%減)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在、日本国内が主であり、海外での事業活動は僅かであり、また、海外からの資金調達も行っておりません。このような経営環境であるため、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、今後、国内での採用動向を踏まえつつ、また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上が、当社として必要と判断した場合、国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討致します。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,038,361	6,124,907
受取手形	140,565	144,946
売掛金	2,137,973	1,833,700
契約資産	62,417	44,190
電子記録債権	229,451	413,342
有価証券	—	99,902
商品及び製品	1,008,490	776,186
仕掛品	408,928	295,722
原材料及び貯蔵品	5,679,895	5,534,080
前渡金	1,600	2,100
前払費用	37,910	26,576
未収入金	97,473	63,737
未収還付法人税等	—	802,413
その他	752	11,549
流動資産合計	18,843,820	16,173,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	877,994	1,783,221
構築物（純額）	4,271	24,541
機械及び装置（純額）	172,809	152,524
工具、器具及び備品（純額）	44,164	112,129
土地	1,151,701	1,151,701
建設仮勘定	600,673	2,900
有形固定資産合計	2,851,614	3,227,018
無形固定資産		
ソフトウェア	37,393	52,582
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	40,880	56,069

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,645,205	2,677,284
関係会社株式	25,500	25,500
前払年金費用	16,248	20,073
会員権	8,472	8,472
差入保証金	23,595	23,584
その他	48,504	25,094
投資その他の資産合計	5,767,525	2,780,008
固定資産合計	8,660,021	6,063,096
資産合計	27,503,841	22,236,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	696,626	668,842
買掛金	812,519	491,960
未払金	78,856	58,688
未払費用	45,691	32,837
未払法人税等	1,332,846	—
未払消費税等	100,613	96,828
契約負債	1,951	12,270
預り金	10,147	11,655
賞与引当金	320,157	216,801
役員賞与引当金	74,600	65,254
流動負債合計	3,474,010	1,655,138
固定負債		
繰延税金負債	1,247,413	519,931
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	1,249,643	522,161
負債合計	4,723,653	2,177,299

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	113,356	—
資本剰余金合計	2,558,299	2,444,942
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,309,471	14,480,981
利益剰余金合計	15,396,145	14,567,655
自己株式	△906,079	△687,747
株主資本合計	19,402,460	18,678,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,377,727	1,380,208
評価・換算差額等合計	3,377,727	1,380,208
純資産合計	22,780,187	20,059,154
負債純資産合計	27,503,841	22,236,453

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,445,917	10,867,457
商品売上高	134,363	112,922
売上高合計	12,580,281	10,980,379
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	626,785	976,737
当期製品製造原価	8,832,952	7,405,753
合計	9,459,737	8,382,491
製品他勘定振替高	3,574	11,637
製品期末棚卸高	976,737	751,992
製品売上原価	8,479,425	7,618,861
商品売上原価		
商品期首棚卸高	27,744	31,752
当期商品仕入高	14,050	24,716
合計	41,794	56,469
商品期末棚卸高	31,752	24,194
商品売上原価	10,041	32,275
売上原価合計	8,489,466	7,651,136
売上総利益	4,090,814	3,329,242
販売費及び一般管理費	1,995,379	1,908,575
営業利益	2,095,434	1,420,666
<b>営業外収益</b>		
受取利息	154	1,328
受取配当金	119,857	105,195
受取賃貸料	480	368
助成金収入	56,498	3,542
為替差益	—	115
その他	1,913	4,307
営業外収益合計	178,904	114,857
<b>営業外費用</b>		
為替差損	226	—
支払手数料	73	58
営業外費用合計	299	58
経常利益	2,274,039	1,535,466
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5,154,548	73,000
特別利益合計	5,154,548	73,000
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	77	0
特別損失合計	77	0
税引前当期純利益	7,428,510	1,608,466
法人税、住民税及び事業税	2,175,040	342,496
法人税等調整額	△2,873	128,016
法人税等合計	2,172,166	470,513
当期純利益	5,256,344	1,137,953

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	101,027	2,545,970	86,674	11,592,103	11,678,777
当期変動額							
剰余金の配当						△1,538,976	△1,538,976
当期純利益						5,256,344	5,256,344
自己株式の取得							
自己株式の処分			12,329	12,329			
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	12,329	12,329	—	3,717,368	3,717,368
当期末残高	2,354,094	2,444,942	113,356	2,558,299	86,674	15,309,471	15,396,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△907,618	15,671,224	5,203,588	5,203,588	20,874,812
当期変動額					
剰余金の配当		△1,538,976			△1,538,976
当期純利益		5,256,344			5,256,344
自己株式の取得	△833	△833			△833
自己株式の処分	2,372	14,701			14,701
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,825,861	△1,825,861	△1,825,861
当期変動額合計	1,538	3,731,236	△1,825,861	△1,825,861	1,905,374
当期末残高	△906,079	19,402,460	3,377,727	3,377,727	22,780,187

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	113,356	2,558,299	86,674	15,309,471	15,396,145
当期変動額							
剰余金の配当						△1,878,435	△1,878,435
当期純利益						1,137,953	1,137,953
自己株式の取得							
自己株式の処分			14,468	14,468			
自己株式の消却			△127,825	△127,825		△88,008	△88,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△113,356	△113,356	—	△828,489	△828,489
当期末残高	2,354,094	2,444,942	—	2,444,942	86,674	14,480,981	14,567,655

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△906,079	19,402,460	3,377,727	3,377,727	22,780,187
当期変動額					
剰余金の配当		△1,878,435			△1,878,435
当期純利益		1,137,953			1,137,953
自己株式の取得	△163	△163			△163
自己株式の処分	2,662	17,131			17,131
自己株式の消却	215,834	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,997,519	△1,997,519	△1,997,519
当期変動額合計	218,332	△723,514	△1,997,519	△1,997,519	△2,721,033
当期末残高	△687,747	18,678,946	1,380,208	1,380,208	20,059,154

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	7,428,510	1,608,466
減価償却費	123,898	197,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	287	△103,356
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△9,346
前払年金費用の増減額 (△は増加)	7,727	△3,824
受取利息及び受取配当金	△120,012	△106,523
助成金収入	△56,498	△3,542
固定資産除却損	77	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,154,548	△73,000
売上債権の増減額 (△は増加)	194,801	134,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,130,237	491,325
未収入金の増減額 (△は増加)	△60,295	33,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,157,783	△342,344
未払金の増減額 (△は減少)	△3,340	△10,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96,843	△5,477
その他	△13,342	△44,833
小計	△29,599	1,762,297
利息及び配当金の受取額	119,989	105,888
助成金の受取額	6,498	3,542
法人税等の支払額	△2,452,022	△2,395,087
法人税等の還付額	617	655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,354,516	△522,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,021,082	△579,294
無形固定資産の取得による支出	△9,305	△26,350
投資有価証券の取得による支出	△145,000	—
投資有価証券の売却による収入	5,139,202	88,000
関係会社株式の取得による支出	△25,500	—
差入保証金の差入による支出	△313	△858
その他	△908	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,937,092	△516,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△833	△163
配当金の支払額	△1,536,487	△1,873,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,320	△1,874,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,255	△2,913,453
現金及び現金同等物の期首残高	6,693,105	6,738,361
現金及び現金同等物の期末残高	6,738,361	3,824,907

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。

「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,108,530	4,471,750	12,580,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	8,108,530	4,471,750	12,580,281
セグメント利益	1,444,371	1,387,974	2,832,345
その他の項目			
減価償却費	68,615	42,344	110,960

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,161,279	3,819,100	10,980,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,161,279	3,819,100	10,980,379
セグメント利益	1,131,890	971,881	2,103,772
その他の項目			
減価償却費	86,587	88,938	175,525

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,832,345	2,103,772
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△736,910	△683,105
財務諸表の営業利益	2,095,434	1,420,666

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	110,960	175,525	12,937	22,100	123,898	197,625

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	6,631,746	1,026,051	450,733	644,054	1,872,713	1,820,619	134,363	12,580,281

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	4,456,955	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	1,788,211	受託製品

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	5,763,971	1,015,673	381,634	617,726	1,624,648	1,463,803	112,922	10,980,379

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	3,148,798	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	2,125,160	受託製品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	25,500	25,500
持分法を適用した場合の投資の金額	72,391	77,220
持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,224	5,775

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,699円08銭	3,255円35銭
1株当たり当期純利益金額	853円67銭	184円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,256,344	1,137,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,256,344	1,137,953
普通株式の期中平均株式数(株)	6,157,347	6,160,704

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,780,187	20,059,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,780,187	20,059,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,158,344	6,161,903

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。